

令和5年度 日上市予算の概要について

【目次】

1	令和5年度予算の考え方	(1)
2	令和5年度当初予算（全会計）	(2)
3	一般会計の予算規模、税収の推移	(3)
4	令和5年度予算の特徴点	(4~6)
5	歳入の状況（一般会計）	(7)
6	歳出の状況（一般会計）	(8)
7	令和5年度 of 主な取組	(9~18)

令和5年2月22日

財政部 財政課

1 令和5年度予算の考え方

(1) 予算編成の基本的方針

ア 地域共創社会を目指す「前期基本計画」の着実な推進

本市のまちづくりの道標である前期基本計画に基づき、持続可能な社会基盤づくりを目指すため、「地方創生・人口減少対策」、「デジタル化の推進」、「脱炭素化の推進」を最重点項目として、できるだけ多くの予算を配分できるように取り組んだ。

イ 戦略的な「地方創生・人口減少対策」の実施

特に、「人口減少対策」については、若者や子育て応援、教育・文化の振興、女性の活躍や新産業の創出など、関連する多くの事業が、まちの活力の源となる「人づくり」にもつながることから、人口減少対策への「新たなチャレンジ」を進めるために、大胆な予算配分を行い、施策の更なる充実を目指すこととした。

【令和5年度予算のキャッチフレーズ】

「人とまち」・「人と人」との新たな繋がりを創出し、未来に夢をつなぐ予算
～「人口減少対策」への新たなチャレンジと、「デジタル化・脱炭素化」の強力な推進～

(2) 令和5年度予算における施策の柱

令和5年度予算は、以下の項目を柱として編成しており、それぞれの柱の主要事業については、9ページ以降に記載している。

令和5年度予算編成の柱

第1の柱	戦略的な「地方創生・人口減少対策」の実施
第2の柱	持続可能な地域を構築する「デジタル化」の推進
第3の柱	ゼロカーボンシティを目指す「脱炭素化」の推進
第4の柱	質の高い「安全・安心のまちづくり」
第5の柱	未来を拓く「子育て応援・教育振興」
第6の柱	「地域の活性化」による持続可能なまちづくり
第7の柱	まちの将来発展を支える「都市力の向上」
第8の柱	新時代の産業都市を目指す「産業振興」
第9の柱	ウィズコロナを見据えた「新型コロナ対策」

2 令和5年度 当初予算（全会計）

(1) 当初予算の対前年度比較

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により行っているため、計算が一致しない場合があります。

No.	会計名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	
1	一般会計	724.2 億円	728.9 億円	▲4.7 億円	▲0.6%	
2	特別会計	国民健康保険事業	138.8 億円	138.7 億円	0.2 億円	0.1%
3		介護保険事業	176.7 億円	174.8 億円	1.9 億円	1.1%
4		介護サービス事業	9.4 億円	27.2 億円	▲17.9 億円	▲65.5%
5		戸別合併処理浄化槽事業	0.2 億円	0.2 億円	0.0 億円	3.1%
6		後期高齢者医療事業	33.1 億円	32.7 億円	0.4 億円	1.3%
7		水道事業	77.6 億円	61.7 億円	15.9 億円	25.8%
8		下水道事業	61.9 億円	65.2 億円	▲3.4 億円	▲5.1%
9		計	497.8 億円	500.5 億円	▲2.7 億円	▲0.5%
全会計合計		1,222.0 億円	1,229.4 億円	▲7.4 億円	▲0.6%	

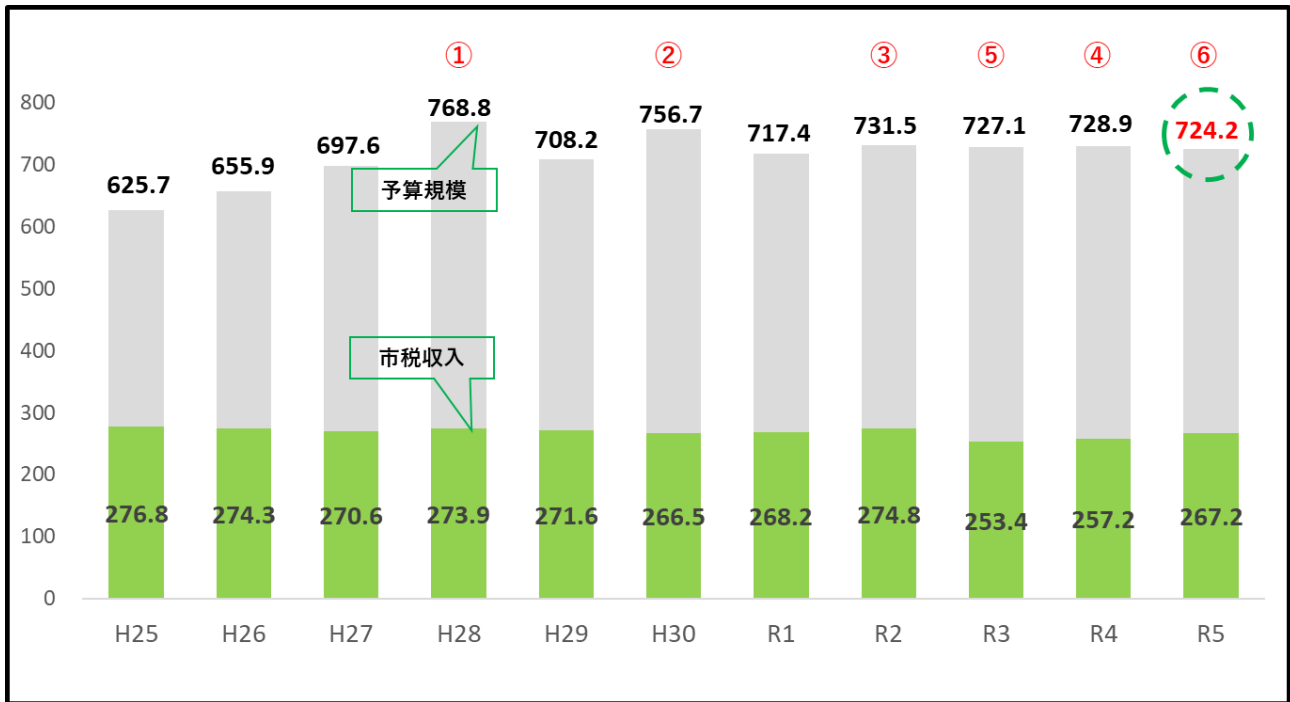
(2) 各会計の主な増減理由

【一般会計】	鮎川・城南道路整備事業の増（+3.0 億円）、北部消防署庁舎整備事業の増（+2.3 億円）、清掃センター基幹的設備改良事業の減（▲17.4 億円）、会瀬スポーツ広場整備事業の減（▲8.3 億円）などにより、前年度比 0.6%減
【国民健康保険事業】	国民健康保険事業費納付金の増（+2.6 億円）、保険給付費の減（▲2.4 億円）などにより、前年度比 0.1%増
【介護保険事業】	保険給付費の増（+1.7 億円）などにより、前年度比 1.1%増
【介護サービス事業】	萬春園建設事業の減（▲18.4 億円）などにより、前年度比 65.5%減
【後期高齢者医療事業】	後期高齢者医療広域連合納付金の増（+0.5 億円）などにより、前年度比 1.3%増
【水道事業】	森山浄水場送水ポンプ棟築造工事等の増（+10.9 億円）、配水管更新工事等の増（+3.9 億円）などにより、前年度比 25.8%増
【下水道事業】	雨水対策費の減（▲1.9 億円）などにより、前年度比 5.1%減

3 一般会計の予算規模、税収の推移

○ 令和5年度当初予算は、過去6番目の予算規模となっている。

(単位：億円)



(参考) これまでの予算規模順位

順位	年度	予算額	主な事業及び事業費
1	平成28年度	768.8億円	新庁舎建設事業(第1期)【86.6億円】 大甕駅周辺地区整備事業【12.7億円】
2	平成30年度	756.7億円	大甕駅周辺地区整備事業【30.5億円】 新庁舎建設事業(第2期)【17.9億円】
3	令和2年度	731.5億円	滑川団地建替事業【9.9億円】 シビックセンター科学館整備事業【9.8億円】
4	令和4年度	728.9億円	清掃センター基幹的設備改良事業【17.4億円】 会瀬スポーツ広場整備事業【8.3億円】
5	令和3年度	727.1億円	久慈サンピア日立改修事業【11.6億円】 防災体制整備事業【8.7億円】 (非常用持出袋の全世帯配布、洪水避難施設の整備等)
6	令和5年度	724.2億円	日立駅前再活性化事業【6.9億円】 鮎川・城南道路整備事業【4.2億円】 学校給食費の無償化(歳入減)【5.4億円】

4 令和5年度予算の特徴点

(1) 新たな「人口減少対策」へのチャレンジ

○人口減少対策への新たなチャレンジをより効果的に進めるため、「子育て」「住まい」「仕事」の3つの分野における新規・拡充施策を、パッケージとして総合的に取り組む。

日立市における人口減少対策への新たなチャレンジ

子育て

学校給食費の完全無償化

5.4億円 (詳細 P.9 参照)

○ **[新]** 小・中学校等の給食費の完全無償化 【544百万円(歳入減)】

- ・子育て支援策、また、物価高における保護者の負担軽減策として、令和5年4月から、小・中学校等給食費の完全無償化を実施

【保護者の負担軽減額】

・小学生 3,840円/月×11月=42,240円/年

・中学生 4,460円/月×11月=49,060円/年



住まい

住政策の大幅な拡充

3.4億円 (詳細 P.9~10 参照)

○ **[拡]** ひたちマイホーム取得助成事業
【119百万円】

- ・対象に若年夫婦世帯を追加
- ・子育て世帯の対象を拡充
- ・助成額を増額(住宅ローン加算を追加)

○ **[拡]** 山側団地住み替え促進事業 【37百万円】

- ・子育て世帯の対象を拡充

○ **[拡]** 宅地等創出促進事業 【46百万円】

- ・対象エリアを「居住誘導区域」に拡大
- ・既存のエリア(BRT・駅周辺)の助成額を増額
- ・マンション建設促進補助の創設

○ **[拡]** 空き家利活用促進事業 【42百万円】

- ・リフォーム補助を増額

○ **[拡]** 移住促進事業 【71百万円】

- ・地方創生移住支援金の「子育て世帯加算」を増額

○ **[新]** 転入定住促進プロジェクト事業
【25百万円】

- ・転入者応援リフォーム助成金の創設
- ・中古住宅流通促進リフォーム助成金の創設



仕事

高卒者の市内中小企業への就職支援

0.8億円 (詳細 P.10 参照)

○ **[新]** 就職祝金の創設 【33百万円】

- ・高校新卒者等が市内中小企業に就職した場合の祝金制度を創設

○ **[新]** 住宅手当を支給する中小企業に対する補助制度の創設 【7百万円】

- ・市外から転入した高校新卒者等に住宅手当を支給する中小企業への補助制度を創設

○ **[新]** 合同企業説明会・企業見学会の開催 【4百万円】

- ・ハローワークとの共催により、市内外の高校生と保護者を対象とした合同企業説明会を開催
- ・市内外の高校生を対象とした企業見学会を開催

○ **[新]** 企業ガイドリーフレット作成 【1百万円】

- ・市内中小企業への就職を促進するため、市内外の高校へ配布するリーフレットを作成

○ **[新]** 市営住宅への入居環境の整備 【34百万円】

- ・入居要件を緩和し、働く若者等の市内居住を促す仕組みづくりを検討
- ・入居者負担となっている浴槽や風呂釜を市が計画的に整備し、入居者の経済的負担を軽減



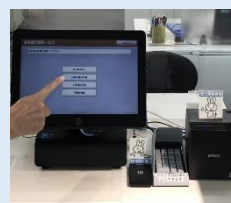
(2) 持続可能な地域を構築する「デジタル化・脱炭素化」の推進

- 市民サービスの更なる向上や、行政運営の効率化を図るため「**デジタル化**」を積極的に推進
- 市民や企業における脱炭素活動の支援、公共施設への再生可能エネルギー導入など、市民・企業・行政が連携した「**脱炭素化**」への取組を進め、持続可能な地域を構築

デジタル化の推進

(詳細 P. 11 参照)

- **[拡]** 全ての普通教室に「電子黒板」を配置 【22 百万円】
 - ・令和 5 年度に 348 台を導入し、小・中・特別支援学校の全 421 教室に配置
- **[新]** JR 各駅周辺における W i - F i 環境の整備 【12 百万円】
 - ・JR 各駅周辺及び日立駅前新都市市場に W i - F i 環境を整備
- **[新]** オンライン診療設備を導入する医療機関に対する補助 【8 百万円】 ※県内初
 - ・医療現場におけるデジタル化を推進するため、新たに補助制度を創設
- **[新]** e スポーツイベントの開催 【3 百万円】
 - ・地元企業や学生など幅広い世代が交流できる e スポーツのイベントを開催
- **[新]** デジタル支援員の派遣 【2 百万円】
 - ・交流センターに「デジタル支援員」を派遣し、デジタル機器の活用を支援
- **[新]** 高齢者向け「ICT 相談コーナー」の開設 【1 百万円】
 - ・事前予約制の高齢者向け ICT 個別相談コーナーを開設
- **[新]** 路線バスの D X 促進に対する補助 【45 百万円】
 - ・バス事業者が実施する「キャッシュレス決済対応機器」の導入補助
- **[拡]** 行政のデジタル化の推進 【17 百万円】
 - ・証明書自動作成システムの全支所導入
 - ・オンライン申請システムの活用等による行政サービスの効率化



脱炭素化の推進

(詳細 P. 12 参照)

- **[新]** ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (Z E H) の購入費補助 【10 百万円】
 - ・年間のエネルギー収支をゼロ以下にする住宅の購入費補助
- **[新]** 中小企業の脱炭素診断に対する補助 【1 百万円】
 - ・エネルギー使用量の見える化など、専門家による診断に対する補助
- 中小企業の脱炭素経営に係る伴走型支援 (産業支援センター) 【4 百万円】
 - ・中小企業の脱炭素に係る経営相談、計画策定、設備導入等の伴走型支援
- **[新]** 中小企業の脱炭素設備の導入補助 【20 百万円】
 - ・省エネ診断等に基づく省エネ設備や再エネ設備の導入に対する補助
- **[新]** 脱炭素経営支援システムの導入 【15 百万円】
 - ・市内中小企業の温室効果ガスの排出量を「見える化」し、排出量の削減に向けた進捗管理を支援するシステムを導入
- **[拡]** 公共施設における再生可能エネルギー導入等の計画策定 【73 百万円】
 - ・令和 4 年度実施の「ポテンシャル調査」の結果を基に、公共施設における再生可能エネルギーの導入、保守管理、運用計画を策定
- **[拡]** 公用車の E V 化の推進 【30 百万円】
 - ・電気自動車 (E V) の購入及び充電設備の整備



(3) 「住みたいまち・住み続けたいまち」を目指した各分野への取組

安全・安心のまちづくり

(詳細 P. 13 参照)

- 北部消防署庁舎の整備 【235 百万円】
 - ・ 用地取得（日高小南側）及び基本・実施設計を実施（令和 8 年供用開始予定）
- **[新]** 診療所の開業等に対する奨励金の支給 【9 百万円】
 - ・ 市内において診療所（医科）の開業、新築・建替、承継等を行った場合に奨励金を支給
- **[新]** 地域リハビリテーションセンターの整備 【26 百万円】
 - ・ 廃止予定の萬春園デイサービスセンターを活用し、リハビリの拠点施設を整備（基本・実施設計）



子育て応援・教育振興

(詳細 P. 14 参照)

- **[新]** 日立特別支援学校の整備 【11 百万円】
 - ・ 耐力度調査、測量調査の実施
- **[拡]** 児童クラブ・放課後子ども教室の拡充 【408 百万円】
 - ・ 公設児童クラブ（37 クラス→38 クラス）及び放課後子ども教室実施校（19 校→23 校）の拡充



地域の活性化

(詳細 P. 15 参照)

- **[新]** 日立風流物展示施設等の整備 【40 百万円】
 - ・ 展示施設及び収蔵施設の整備（測量調査、設計等）
- **[新]** かみね動物園の再整備 【50 百万円】
 - ・ バリアフリー園路等の整備（測量調査、設計等）
- 日立駅前の再活性化 【690 百万円】
 - ・ 大型商業施設管理、日立駅前地区活性化委員会補助、買物バス運行事業補助



都市力の向上

(詳細 P. 16 参照)

- 常陸多賀駅周辺地区の整備 【209 百万円】
 - ・ 駅舎及び自由通路の基本設計、東口広場及び南北アクセス道路の物件等補償調査等
- BRT 第Ⅲ期ルート of 整備 【28 百万円】
 - ・ ひたち BRT 第Ⅲ期ルートの整備に向けた予備設計の実施（さくら通り～池の川さくらアリーナ）



産業振興

(詳細 P. 17 参照)

- **[新]** 産業団地の整備 【80 百万円】
 - ・ 南部地区における産業団地の整備（測量調査等）
- **[新]** 商店街の活性化 【58 百万円】
 - ・ 商店会等の街路灯の LED 化や修繕・撤去に対する補助制度の創設
 - ・ (仮称) まちなかにぎわい交流施設の整備（基本・実施設計）

新型コロナ対策

(詳細 P. 18 参照)

- PCR 検査費用の助成 【17 百万円】
 - ・ 全市民を対象とした PCR 検査費用の助成（回数制限なし）
- 感染拡大防止事業 【54 百万円】
 - ・ 福祉施設や学校等の職員に対するインフルエンザ予防接種自己負担分の助成等

5 歳入の状況（一般会計）

(1) 歳入予算の対前年度比較（主なもの）

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により行っているため、計算が一致しない場合があります。

No.	区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1	市 税	267.2 億円	257.2 億円	10.1 億円	3.9%
2	個人市民税	95.5 億円	93.6 億円	2.0 億円	2.1%
3	法人市民税	18.0 億円	13.0 億円	5.0 億円	38.4%
4	固定資産税 (国有資産等所在市町村交付金を除く)	117.9 億円	114.9 億円	3.0 億円	2.6%
5	その他の税	35.8 億円	35.7 億円	0.1 億円	0.3%
6	地方交付税	55.0 億円	55.0 億円	—	—
7	国・県支出金	151.9 億円	162.9 億円	▲11.0 億円	▲6.7%
8	市 債	27.1 億円	49.7 億円	▲22.6 億円	▲45.4%
9	通常分	22.1 億円	37.7 億円	▲15.6 億円	▲41.3%
10	臨時財政対策債	5.0 億円	12.0 億円	▲7.0 億円	▲58.3%
11	その他の収入	222.9 億円	204.1 億円	18.8 億円	9.2%
	合 計	724.2 億円	728.9 億円	▲4.7 億円	▲0.6%

(2) 歳入の主な増減理由

【市税】	市税全体で前年度比 3.9%増
【個人市民税】	平均所得の持ち直しにより、前年度比 2.1%増
【法人市民税】	一部企業の堅調な業績により、前年度比 38.4%増
【固定資産税】	新增築家屋の増などにより、前年度比べて 2.6%増
【地方交付税】	前年度同額を計上
【国・県支出金】	新型コロナウイルスワクチン接種事業（▲7.7 億円）や、清掃センター基幹的設備改良事業（▲5.7 億円）に係る国庫支出金の減などにより、前年度比 6.7%減
【市債】 （通常分）	清掃センター基幹的設備改良事業債（▲10.5 億円）や、スポーツ拠点施設整備事業債（会瀬スポーツ広場）（▲1.7 億円）の減などにより、前年度に比べて 41.3%減
【市債】 （臨時財政対策債）	地方財政計画等に基づき、前年度比 58.3%減
【その他の収入】	基金繰入金の増（+21.3 億円）などにより、前年度比 9.2%増

6 歳出の状況（一般会計）

(1) 歳出予算の対前年度比較

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により行っているため、計算が一致しない場合があります。

No.	款名称	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1	議会費	4.0 億円	4.3 億円	▲0.3 億円	▲7.2%
2	総務費	86.7 億円	82.0 億円	4.6 億円	5.7%
3	民生費	282.4 億円	273.4 億円	9.0 億円	3.3%
4	衛生費	53.0 億円	73.4 億円	▲20.4 億円	▲27.8%
5	労働費	1.3 億円	0.7 億円	0.6 億円	86.2%
6	農林水産業費	3.9 億円	3.8 億円	0.1 億円	3.0%
7	商工費	37.4 億円	30.8 億円	6.7 億円	21.7%
8	土木費	74.5 億円	75.3 億円	▲0.8 億円	▲1.1%
9	消防費	37.9 億円	33.3 億円	4.7 億円	14.1%
10	教育費	69.9 億円	78.8 億円	▲8.9 億円	▲11.2%
11	公債費	70.1 億円	70.1 億円	▲0.1 億円	▲0.1%
12	予備費	3.0 億円	3.0 億円	—	—
合 計		724.2 億円	728.9 億円	▲4.7 億円	▲0.6%

(2) 款ごとの主な増減理由

(単位:億円)

【2. 総務費】	【増】 シビックセンター地下駐車場改修(+1.1)、シビックセンター計画修繕(+1.0) 【減】 庁舎北側擁壁等整備(▲0.9)、参議院議員通常選挙(▲0.8)
【3. 民生費】	【増】 障害者自立支援給付(+3.5)、福祉プラザ解体(+1.9)、私立認定こども園運営(+1.2) 【減】 保育園施設整備(▲0.3)
【4. 衛生費】	【増】 出産・子育て応援給付金(+0.9)、公共施設における再生可能エネルギー導入(+0.7) 【減】 清掃センター基幹的設備改良(▲17.4)、新型コロナワクチン接種(▲8.1)
【7. 商工費】	【増】 日立駅前再活性化(+5.3)、中小企業脱炭素経営促進(+0.4) 【減】 動物園猛獣舎整備(▲2.3)、久慈サンピア日立開業準備等(▲0.5)
【8. 土木費】	【増】 鮎川・城南道路整備(+3.0)、金沢町地内道路整備(+1.2) 【減】 大和田拡幅取付道路新設(▲1.5)、海しょく洞対策(▲1.5)、公営住宅計画修繕(▲1.2)
【9. 消防費】	【増】 北部消防署庁舎整備(+2.3)、救急・消防車両整備(+1.3) 【減】 防火水槽整備(▲0.1)
【10. 教育費】	【増】 日立風流物展示施設等整備(+0.4)、日立特別支援学校整備(+0.1) 【減】 会瀬スポーツ広場整備(▲8.3)、運動公園施設整備(▲2.8)、中里中校舎改築(▲1.4)

7 令和5年度の主な取組

※予算額は、百万円単位を四捨五入しています。

【新】：新規事業 【拡】：拡充事業

1 戦略的な「地方創生・人口減少対策」の実施

(1) 学校給食費の無償化

【学務課】 (歳入減) **544 百万円**

- 【新】小・中学校等における給食費の無償化を実施 (令和5年4月～)

(参考1) 保護者の負担軽減額

・小学生 3,840 円/月×11 月=42,240 円/年 中学生 4,460 円/月×11 月=49,060 円/年

(参考2) 県内自治体の実施状況

- ・小中学校とも無償化 : 潮来市、大子町、城里町、河内町
- ・中学校のみ無償化 : 北茨城市、水戸市 (令和5年度から)
- ・小中学校とも半額助成 : 常陸太田市

(2) ひたちマイホーム取得助成事業

【住政策推進課】 **119 百万円**

- 【拡】市内に住宅を取得した子育て世帯等に対する支援 (最大 71 万 5 千円)

【拡充内容】

- ①対象世帯を拡大 (子育て世帯のみ → 若年夫婦世帯 (どちらかが 40 歳未満) も対象)
- ②子育て世帯の範囲を拡大 (中学生以下 → 18 歳未満)
- ③助成額を増額 (最大 61 万 5 千円 → 71 万 5 千円)

(3) 山側住宅団地住み替え促進事業

【住政策推進課】 **37 百万円**

- 【拡】住宅を取得等した子育て・若年夫婦世帯に対する支援 (最大 111 万 5 千円)

【拡充内容】子育て世帯の範囲を拡大 (中学生以下 → 18 歳未満)

- 中古住宅を取得又は売却等する場合に行うリフォーム費用に対する支援 (最大 200 万円)

(4) 宅地等創出促進事業

【住政策推進課】 **46 百万円**

- 【拡】宅地造成を行う事業者への補助

【拡充内容】

- ①対象区域を拡大 (JR 各駅周辺及び BRT 沿線 → 立地適正化計画の「居住誘導区域」内)
- ②助成額を増額 (JR 各駅周辺及び BRT 沿線区域 40 万円/区画 → 60 万円/区画)

- 【新】まちなかマンション建設促進補助 (10 万円/戸)
分譲マンションを建設する事業者への補助

(5) 空き家利活用促進事業

【住政策推進課】 **42 百万円**

- 【拡】空き家利活用リフォーム補助 (補助率 1/3)

【拡充内容】助成額を増額 (上限 30 万円 → 50 万円)

- 空き家解体補助 (補助率 1/3 上限 50 万円 (利活用型)、上限 30 万円 (解体のみ))
- 隣地統合補助 (隣地を宅地として取得する場合の補助 補助率 1/2 上限 50 万円)

(6) 移住促進事業

【住政策推進課】 **71 百万円**

- ひたちテレワーク移住促進助成金 (最大 161 万 5 千円)
テレワークを行う県外からの移住者 (39 歳以下) に対する助成

- 【拡】地方創生移住支援金 (単身者 60 万円、2 人以上世帯 100 万円)
東京 23 区からの移住者等に対する助成
【拡充内容】子育て世帯加算を増額 (30 万円/人 → 100 万円/人)

(7) 転入定住促進プロジェクト事業 【住政策推進課】 25 百万円

- **【新】** 転入者の住宅リフォーム工事に対する補助（補助率 1/2 上限 100 万円）
転入者が居住用に取得した住宅のリフォーム工事を行う場合に対する補助
- **【新】** 不動産事業者の住宅リフォーム工事に対する補助（補助率 1/2 上限 300 万円）
不動産事業者が行う住宅のリフォーム工事に対する補助

(8) 市内中小企業における高卒者等・外国人の人材確保支援 【商工振興課】 68 百万円

- **【新】** 高校新卒者等の人材確保支援
 - ア 高校新卒者等が市内中小企業に就職した場合の祝金の支給（30 万円/人）
 - イ 住宅手当を支給する中小企業に対する補助
市外から転入した高校新卒者等に住宅手当を支給する中小企業への補助制度を創設
 - ウ 合同企業説明会・市内企業見学会の開催
 - ・ハローワークとの共催により市内外の高校生と保護者を対象とした合同企業説明会を開催
 - ・市内外の高校生を対象とした企業見学会を開催
- **【新】** 外国人の人材確保支援
 - ・外国人の日本語習得費に対する補助
 - ・外国人の家賃の企業負担分に対する補助

(9) 市営住宅の入居環境整備 【市営住宅課】 34 百万円

- **【新】** 浴室整備工事（50 戸）

(10) 恋活応援事業 【女性若者支援課】 10 百万円

- **【新】** 恋活応援推進員の配置（恋愛などを気軽に相談できる窓口の設置）
- **【新】** 婚活イベント等参加費補助
- 恋活若者交流事業補助（恋活ポータルサイトの開設、イベントの開催）

(11) 若者チャレンジ応援事業 【女性若者支援課】 11 百万円

- **【新】** 若者の生活と意識調査（若者の人生観や結婚観など調査）
- 若者の資格取得に対する支援（補助率 1/2 上限 10 万円）
- ひたち若者ががやき会議による地域課題解決のための企画の実施
- 若者活躍応援補助（若者が活躍するまちづくり活動を支援）

(12) 結婚新生活支援事業 【子育て支援課】 54 百万円

- **【拡】** 新規婚姻世帯の新生活に係る費用の支援
【拡充内容】
 - ①所得制限の緩和（400 万円未満 → 500 万円未満）
 - ②支援額を拡大（夫婦ともに 29 歳以下 40 万円 → 80 万円
夫婦ともに 30 歳以上 39 歳以下 40 万円 → 50 万円）

(13) 不妊治療費助成事業 【健康づくり推進課】 12 百万円

- **【新】** 不妊治療に係る自己負担額に対する補助（上限 10 万円）

(14) 東京圏移住促進 PR 事業 【広報戦略課】 19 百万円

- 首都圏 JR、東京メトロ等における電車内ビジョン広告の実施
- ビジネスホテル客室テレビ広告の実施

2 持続可能な地域を構築する「デジタル化」の推進

(1) 情報教育環境の整備

【学校施設課】 407 百万円

- **【拡】** 全ての普通教室における「電子黒板」の導入 (22 百万円)
令和5年度に348台を導入し、小・中・特別支援学校の全421教室に配備
- G I G Aスクール構想に基づく児童・生徒用タブレットP C等の運用等

(2) 市内におけるデジタル化の推進

【デジタル推進課】 12 百万円

- **【新】** 駅周辺におけるW i - F i 環境の整備 (12 百万円)
J R各駅周辺及び日立駅前新都市広場にW i - F i 環境を整備

(3) オンライン診療設備導入支援事業

【地域医療対策課】 8 百万円

- **【新】** オンライン診療設備を導入する医療機関への支援 (上限50万円) **※県内初**

(4) eスポーツを通じた企業間交流の促進事業

【商工振興課】 3 百万円

- **【新】** 地元企業や学生など幅広い世代が交流できるeスポーツイベントの開催

(5) コミュニティ活動におけるデジタル化推進事業

【コミュニティ推進課】 2 百万円

- **【新】** デジタル支援員の派遣
交流センターにデジタル支援員を派遣し、デジタル機器の活用を支援

(6) 高齢者に対するI C T活用支援事業

【高齢福祉課】 2 百万円

- **【新】** 事前予約制による個別相談コーナーの設置 (1 百万円)
- 高齢者タブレット講座、高齢者スマートフォン講座の開催

(7) 公共交通事業者に対するDX支援事業

【都市政策課】 45 百万円

- **【新】** 路線バスにおけるキャッシュレス決済対応機器の導入を支援

(8) 行政のデジタル化の推進

【市民課・デジタル推進課】 17 百万円

- **【拡】** マイナンバーカードを利用して証明書を取得できるシステムの全支所導入
(参考) マイナンバーカード利用時における証明書手数料
・住民票 200 円 → 150 円 ・戸籍 450 円 → 350 円 など
- **【新】** デジタル化推進アドバイザーの設置
- オンライン申請システムの活用等による行政サービスの効率化

(9) 指導者用デジタル教科書の導入科目拡充

【指導課】 4 百万円

- **【拡】** 指導者用デジタル教科書の導入科目の拡充
【拡充内容】
 - ・令和5年度 小学校 (算数) 全学年、中学校 (地理、歴史、公民) 全学年
 - ・令和4年度 小学校 (算数) 5年生、中学校 (理科) 1・2年生

3 ゼロカーボンシティを目指す「脱炭素化」の推進

(1) 家庭における脱炭素化の促進

【ゼロカーボン推進担当】 26 百万円

- **【新】** ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の購入費補助（10 百万円）
年間のエネルギー収支をゼロ以下にする住宅の購入費補助（10 万円/件）
- 家庭用燃料電池（エネファーム）の設置に対する補助
（10 万円/基）
- 蓄電システムの設置に対する補助
（5 万円/基）

(2) 中小企業の脱炭素経営に対する支援

【商工振興課】 42 百万円

- **【新】** 中小企業の脱炭素診断に対する補助（1 百万円）
エネルギー使用量の見える化など、専門家による省エネ診断の受診費用に対する補助
（補助率 10/10 上限 3 万円）
- 中小企業の脱炭素経営に対する伴走型支援（産業支援センター事業）（4 百万円）
中小企業の脱炭素に係る経営相談対応、計画策定、設備導入等の伴走型支援
- **【新】** 中小企業の脱炭素設備の導入補助（20 百万円）
省エネ診断等による助言・提案を受けた設備等の導入に対する補助
（補助率 1/2 上限 100 万円）
- **【新】** 脱炭素経営支援システムの導入（15 百万円）
市内中小企業の温室効果ガスの排出量を「見える化」し、排出量の削減に向けた進捗管理を支援するシステムを導入
- ゼロ・カーボン・アクション表彰奨励金（2 百万円）
工場の省エネ化や資源循環に寄与する商品の開発等の取組を表彰（10 万円/件）

(3) 公共施設における再生可能エネルギーの導入

【ゼロカーボン推進担当】 73 百万円

- **【拡】** 公共施設における再生可能エネルギー導入等計画の策定
令和 4 年度実施の「ポテンシャル調査」の結果を基に、公共施設における再生可能エネルギーの導入、保守管理、運用計画を策定

(4) 公用車の E V 化の推進

【総務課】 30 百万円

- **【拡】** 電気自動車（E V）の導入（4 台）
- **【拡】** 充電設備の整備（本庁舎駐車場 ※令和 5～6 年度継続 総額 44 百万円）

(5) 環境活動支援事業

【ゼロカーボン推進担当】 12 百万円

- 各コミュニティに対する環境活動交付金の交付（50 万円/単会）

(6) ごみ等収集システム再構築事業

【資源循環推進課】 3 百万円

- プラスチック分別回収を含む新たなごみ等収集システムの検討
- 集積所の在り方検証事業の実施

4 質の高い「安全・安心のまちづくり」

(1) 北部消防署庁舎整備事業 【消防本部】 235 百万円

- 用地取得及び基本・実施設計等の実施（令和8年供用開始予定）

(2) 診療所の開業等に対する奨励金の支給 【地域医療対策課】 9 百万円

- **【新】** 市内における診療所（医科）の開業等に対して奨励金を支給
 - ・開業、新築・建替 500 万円/件
 - ・承継、常勤医師の増員確保 200 万円/件

(3) 地域リハビリテーションセンター整備事業 【高齢福祉課】 26 百万円

- **【新】** 地域リハビリテーションセンターの整備（基本・実施設計）
萬春園デイサービスセンター（令和5年3月末用途廃止予定）の建物を活用し、リハビリテーション（機能回復・介護予防等）の拠点となる施設を整備

(4) 市内コンビニへのAED設置事業 【消防本部】 6 百万円

- **【新】** AED（自動体外式除細動器）のコンビニ設置
市内の全てのコンビニにAEDを設置（76台）

(5) 救助・消防活動体制の整備 【消防本部】 2 百万円

- **【拡】** 各消防署へのドローン配備
迅速な初動体制を構築するため各消防署（4署）にドローンを配備

(6) 消防指令システム更新事業 【消防本部】 200 百万円

- 現行の消防指令システムの更新（令和4～5年度）

(7) 消防分団詰所の整備 【消防本部】 9 百万円

- **【新】** 第25分団詰所（十王地区）の整備（用地取得、設計等）

(8) 原子力災害避難訓練の実施 【防災対策課】 18 百万円

- 原子力災害避難訓練の実施
 - ・災害対策本部運営訓練、一時集合場所開設訓練、福島県への住民避難訓練
 - ・福島県避難所開設・運営訓練等

(9) 大規模建築物耐震化支援事業 【建築指導課】 9 百万円

- **【新】** 緊急輸送道路に面する建築物の耐震診断補助
国道6号及び県道日立港線沿いにおける旧耐震基準の建築物の耐震診断補助

(10) 乳児おむつ等の購入費助成 【地域医療対策課】 43 百万円

- **【拡】** 乳児おむつ等購入費助成
日立保健医療圏内の産科医療機関で出産した市民を対象に、育児用品（おむつ、ミルク等）を購入できる8万円分のクーポン券を贈呈する。
（※令和4年度までは日立市内の産科医療機関が対象）

5 未来を拓く「子育て応援・教育振興」

(1) 日立特別支援学校整備事業

【学校施設課】 11 百万円

- 【新】 耐力度調査、測量調査の実施

(2) 児童クラブ運営・放課後子ども教室推進事業

【生涯学習課】 439 百万円

- 【拡】 公設児童クラブ、放課後子ども教室の拡充（408 百万円）
【拡充内容】
 - ① 公設児童クラブ 37 クラス → 38 クラス
 - ② 放課後子ども教室 19 校 → 23 校
- 【新】 民間児童クラブの複数クラス実施に対する補助（19 百万円）
- 【新】 民間児童クラブ環境整備費補助（10 百万円）
施設の維持・修繕に要する費用の補助（畳の更新、床の張替など）
- 会瀬児童クラブ駐車場整備（2 百万円）

(3) 学校施設整備事業

【学校施設課】 24 百万円

- 【新】 屋内運動場への空調設置（設計（大久保小、日高中））
- 学校施設の長寿命化計画の改定

(4) 学校環境整備事業

【学校施設課】 6 百万円

- 【新】 小・中・特別支援学校への冷水機設置
小学校 61 台、中学校 34 台、特別支援学校 1 台（計 96 台）

(5) 小学校統合事業

【学校施設課・学校再編課】 12 百万円

- 【新】 東小沢小・坂本小の統合に伴う経費
 - ・ 校歌、校章、校旗の作成
 - ・ 正門銘板等の変更、路線バスの乗り入れに伴う広場の整備
 - ・ 統合後の指定制服等購入支援（体操服等）、閉校記念事業補助

(6) 出産・子育て応援給付金給付事業

【健康づくり推進課】 92 百万円

- 伴走型相談支援の実施（アンケート、面談等）
- 出産・子育て応援給付金の給付（妊娠届出時 5 万円、出生後 5 万円）

(7) 産前・産後ママサポート事業

【子育て支援課】 2 百万円

- 【拡】 産前産後の支援が必要な家庭にヘルパーを派遣
【拡充内容】
 - ① 利用期間の延長 妊娠届から出産後 1 年未満 → 2 年未満
 - ② 交通費の利用者実費負担の廃止

(8) 地域子ども食堂の運営支援

【社会福祉課】 7 百万円

- 【拡】 地域子ども食堂に対する運営補助
令和 4 年度 9 か所 → 令和 5 年度 10 か所

6 「地域の活性化」による持続可能なまちづくり

(1) 日立風流物展示施設等整備事業

【郷土博物館】 40 百万円

- **【新】** 日立風流物展示施設の整備（地質・測量調査）
- **【新】** 日立風流物収蔵施設の整備（地質・測量調査、設計）

(2) かみね動物園再整備事業

【かみね公園管理事務所】 138 百万円

- **【新】** バリアフリー園路及び動物病院の整備等（50 百万円）
地質・測量調査、基本・実施設計
- 展望広場整備（令和4～5年度）（88 百万円）

(3) 日立駅前再活性化事業

【商工振興課】 690 百万円

- 大型商業施設管理委託
- 屋内型子どもの遊び場（ハレニコ）管理委託
- 日立駅前地区活性化委員会運営費補助（イベント開催等）
- 外壁塗装工事（別館）
- **【新】** 買物バス運行事業補助
大型商業施設や周辺商店街等への誘客促進を目的とした、小型の買物バスを運行する事業者に対する補助

(4) シビックセンター地下駐車場改修事業

【文化・国際課】 106 百万円

- **【新】** シビックセンター地下駐車場の駐車スペースの平面化改修
全4レーンのうち1レーン（48台）分を改修

(5) 茨城デスティネーションキャンペーン推進事業

【観光物産課】 7 百万円

- **【新】** JRと県、市町村等が一体となって行う観光キャンペーンの実施
誘客促進イベントの開催等（令和5年10～12月）

(6) シーサイドツーリズム推進事業

【観光物産課】 29 百万円

- **【新】** 日立電鉄線跡地を活用したサイクリングコースの整備
河原子町～鮎川町区間の設計
- 「大洗・ひたち海浜シーサイドルート」を活用したサイクリイベントの開催

(7) スポーツ拠点施設整備事業

【スポーツ振興課】 10 百万円

- **【新】**（仮称）南部スポーツ広場整備基本計画の策定
- 会瀬スポーツ広場開設記念事業の実施
プレオープン記念イベントの開催（令和5年5月予定）

(8) さくらのまちづくり事業

【さくら課】 63 百万円

- 平和通り桜更新工事
- 平和通り桜第Ⅱ期更新計画のための外観・機器診断の実施
- **【新】** 地域が選んだ「わがまちの桜23選」植樹管理

7 まちの将来発展を支える「都市力の向上」

(1) 常陸多賀駅周辺地区整備事業

【常陸多賀駅周辺地区整備課】 209 百万円

- 駅舎及び自由通路基本設計（令和4～5年度）
- 駅舎・自由通路等空間設計（令和4～5年度）
- 駅周辺地区駐車場配置計画等の検討（駐車場等の配置や整備手法等の検討）
- 東口駐車場基本設計

(2) 新交通導入事業

【都市政策課】 58 百万円

- **【新】** BRT 第Ⅲ期ルート of 整備
ひたち BRT 第Ⅲ期ルート of 整備に向けた予備設計（さくら通り～池の川さくらアリーナ）

(3) 公共交通政策検討事業

【都市政策課】 14 百万円

- 金沢学区コミュニティ推進会への地域モビリティ運営支援
- 中・高等学校生徒の路線バス通学定期券購入費用に対する補助（通学定期3割助成）

(4) 公園すてき化整備

【都市整備課】 7 百万円

- 公園すてき化整備計画の策定等
令和4年度に策定した基本計画に基づく個別計画の策定
- **【新】** 旧滑川処理場及び旧コンポストプラント跡地における公園整備（測量調査）

(5) 河川・排水路改修事業

【都市整備課】 88 百万円

- 長峰排水路改修（日高町 南静公園南側）
- 塚田川護岸改修（東多賀町 河原子中学校東側）
- 前原排水路改修（久慈町 国道245号線久慈漁港入口）

(6) おもてなしの道づくり事業

【道路管理課】 91 百万円

- 市道3194号線（パティオモール）舗装整備工事
- JR各駅前へのミストシャワー設置（日立駅、常陸多賀駅、大甕駅）

(7) 幹線道路の整備

【道路建設課】 1,590 百万円

- 市道 3 号線（東滑川町 シーマークスクエア東側）
- 市道 36 号線（大和田町・下土木内町 日立南太田 I C 付近）
- 市道 268 号線（折笠町 豊浦小西側）
- 市道 2004 号線（宮田町 清掃センター付近）
- 市道 2560 号線（宮田町 市役所本庁舎北側）
- 市道 2587 号線（高鈴町 市役所本庁舎西側）
- 市道 3163 号線（会瀬町 会瀬配水場東側）
- 市道 3509 号線（会瀬町 会瀬小東側）
- 中所沢川尻線（小木津町 折笠スポーツ広場南側）
- 鮎川・城南道路（城南町 国道6号山側）
- 大沼・河原子道路（東金沢町 大沼小北側）
- 金沢町地内道路（金沢町 日立笠間線真弓ルート）

8 新時代の産業都市を目指す「産業振興」

(1) 産業団地整備事業

【産業立地推進課】 80 百万円

- **【新】 産業団地の整備**
南部地区における産業団地の整備に向けた測量調査等

(2) 商店街活性化事業

【商工振興課】 58 百万円

- **【新】 商店街街路灯保全事業補助**
・商店会等の街路灯のLED化や修繕・撤去に対する補助制度の創設
- **【新】 (仮称) まちなかにぎわい交流施設の整備**
プロポーザルによる設計事業者選定、基本・実施設計
- まちなか空き店舗活用事業補助 (補助率 1/3 上限 30~100 万円)
- 商店街活性化コーディネーターの配置等

(3) 創業支援事業

【商工振興課】 6 百万円

- 街なかマイクロクリエーションオフィスに対する運営費補助等
かどや、ひたちたが、晴耕雨読、ミカケル

(4) 中小企業支援対策事業

【商工振興課】 64 百万円

- **【新】 共同施設整備に対する支援** (工業団地内の共同施設の整備に対する補助)
- 事業継続力強化計画策定・推進支援事業補助 (補助率 1/2 上限 150 万円)
- テレワーク環境整備支援事業補助 (補助率 1/2 上限 50 万円)
- 国際認証等取得支援事業補助 (補助率 1/2 上限 20~50 万円)
- 先端設備等導入促進支援事業補助 (補助率 1/2 上限 50 万円)
- 中核企業育成支援事業補助 (補助率 1/2 上限 100 万円)
- 事業承継支援事業補助 (補助率 1/2 上限 50 万円)
- 研修訓練支援事業補助 (補助率 1/2 上限 40 万円)
- 特許技術取得促進事業補助 (補助率 1/2 上限 30 万円)

(5) 農業用諸施設の管理

【農林水産課】 3 百万円

- **【新】 農業用水利施設管理台帳の作成** (令和 5~6 年度)
ため池や農業用排水路等の施設の現地調査及び台帳のデータ化
(※令和 5~6 年度 総額 10 百万円)

(6) 水産振興対策事業

【農林水産課】 15 百万円

- 水産物流通・加工基盤強化事業補助
会瀬漁港 (貯水庫の改修)、川尻港 (魚市場棟の屋根改修)
- 久慈漁港上架施設台車更新事業補助
- 水産業働きやすい環境づくり整備事業補助 (久慈漁港魚カゴ洗浄場環境整備)

(7) グリーンツーリズム推進事業

【交流拠点活性化担当】 7 百万円

- 中里地区活性化策の検討 (里川周辺地区・入四間地区)

9 ウイズコロナを見据えた「新型コロナ対策」

(1) 新型コロナウイルス感染症 PCR 検査費用の助成 【健康づくり推進課】 17 百万円

- PCR 検査費用の一部助成（自己負担金 1,000 円 回数制限なし）

(2) 感染拡大防止事業 【子育て支援課・子ども施設課・高齢福祉課・介護保険課・障害福祉課・学務課・生涯学習課】 54 百万円

- 福祉施設や学校等の職員に対するインフルエンザ予防接種自己負担分の助成
新型コロナウイルス感染症と、季節性インフルエンザとの同時流行を防止するため、市内の福祉施設や学校等に勤務する職員等に対し、インフルエンザ予防接種費用を補助する。
（保育園、幼稚園、児童クラブ、介護サービス施設、障害福祉サービス施設、小・中学校等）
- 保育園、幼稚園、児童クラブ等における感染防止対策用消耗品等

(3) 救急・消防活動における感染防止対策 【消防本部】 2 百万円

- 救急・消防活動等で使用する感染防止対策用消耗品等

(4) 緊急中小企業雇用維持支援事業 【商工振興課】 12 百万円

- 緊急雇用維持支援金
 - ・雇用調整助成金（コロナ特例）・緊急雇用安定助成金を受給し、従業員の雇用維持を行う企業等に対する支援（市上乗せ補助）
 - ・支援金額 5 万円＋（従業員数×1 万円）（上限 20 万円）
- 休業者支援金
 - ・国の休業支援金・給付金を受給した市内事業所に勤務する従業員への支援（市上乗せ補助）
 - ・支援金額 国の支援金等の 1/6
- 休業支援金（小学校休業等）
 - ・小学校等の臨時休業に対応した保護者で、子どもの世話をを行うために休業を余儀なくされた個人事業主に対する支援
 - ・支援金額 4,177 円/日（定額）

(5) 緊急中小企業経営安定支援事業 【商工振興課】 21 百万円

- 県コロナ対策融資等に係る利子補給

(6) ラジオ体操普及事業 【生涯学習課】 8 百万円

- 日立市長杯ラジオ体操コンクールの開催
年代別等の部門による審査、表彰
- ひたち発ラジオ体操それ♪ 1 2 ! 3 ! ! 事業の実施